

青年招へい



岡山県で小学校1年生の国語の授業を見学するアフリカ混成グループ

事業の概要

青年招へい事業は、人材育成支援の一環として、開発途上国の将来の国造りを担う青年たちを日本に招き、専門分野についての研修や日本人との交流を行う事業です。

招へい青年は、日本に滞在する間、同分野の職業に従事する日本の青年たちとの合宿や一般家庭でのホームステイのほか、各地で行われるさまざまな交流活動に参加します。青年招へい事業は、これらの活動を通じて開発途上国の人材を育成するとともに、お互いの理解と信頼を深め、友情を築くことを目的としています。

1984年に事業を開始して以来、アジア、大洋州、アフリカ、中南米、中央アジア諸国、サウディ・アラビアそしてコーカサス諸国など、招へい対象国と人数を順次拡大し、現在では年間約1700人の青年が約120カ国の国々から参加するようになりました。事業開始以来の受入総数は、2万人以上にのぼっています。また、この事業は、全国の国際交流団体、青少年育成団体、中央省庁および地方自治体の協力に加え、多くの日本人ボランティアに支えられ実施されています。

招へいの方法

招へい期間は、原則として28日間となっており、教育、経済、農業、社会福祉などの専門分野に分かれて招へいされます。国ごとにグループを編成する場合と、複数の国でグループを編成場合があります。標準的なプログラムの内容は、図表3-5のよ

うな構成となっています。また、招へい青年は、原則として18歳から35歳までで、来日経験のないことが参加条件となっています。

事業の特徴

国際交流を通じた人づくり

青年招へい事業は、専門分野の知識の習得のみならず、文化、歴史なども含めてより広く日本と日本人を理解してもらうこともめざしています。そのため、交流を通じた研修が確立するようプログラムを工夫していることが、この事業の大きな特徴です。日本人ボランティアが街を案内しながら実用的な日本語を教える「体験的日本語学習」や、日本の青年と合宿をしながらディスカッションや交流会を行う「合宿セミナー」などのほか、視察先の職員との意見交換などを行っており、招へい青年からも高い評価を得ています。また、地方でのプログラムのなかには「ホームステイ」があり、招へい青年にとって日本の一般家庭での生活が体験できる貴重な機会になっています。

地域との連携

2000年度は、45都道府県で青年招へい事業が実施されました。招へい青年は、地方での研修を通じて日本の全体像を理解するとともに、その地域ならではの文化や歴史に触れます。これらの活動を通じ、招へい青年のみならず、事業に参加する日本側の関係者も、国際協力や国際交流を体験し、開発教育の促進や地域の国際化に貢献しています。

国際協力の分野で地域との連携が求められている

今日、青年招へい事業は、先駆的な事業と位置づけられています。

21世紀への人造り

招へい分野は、対象となる各国の政府と協議の上、数年おきに見直し、常に各国の開発ニーズに沿うように設定しています。たとえば、2000年度は、水産資源の有効活用が求められているタイ、フィリピン、マレーシアおよびインドネシアのASEAN 4カ国を対象に、水産業のグループを新たに招へいしました。

また、1999年10月に中山太郎衆議院議員を団長とする「コーカサス友好・親善ミッション」が、アルメニア、グルジアおよびアゼルバイジャンのコーカサス三国を訪問した際の提唱に基づき、2001年1月には、コーカサス三国より新たに15人を招へいしました。このほか、新規対象として、東チモールから2人を招へいしました。

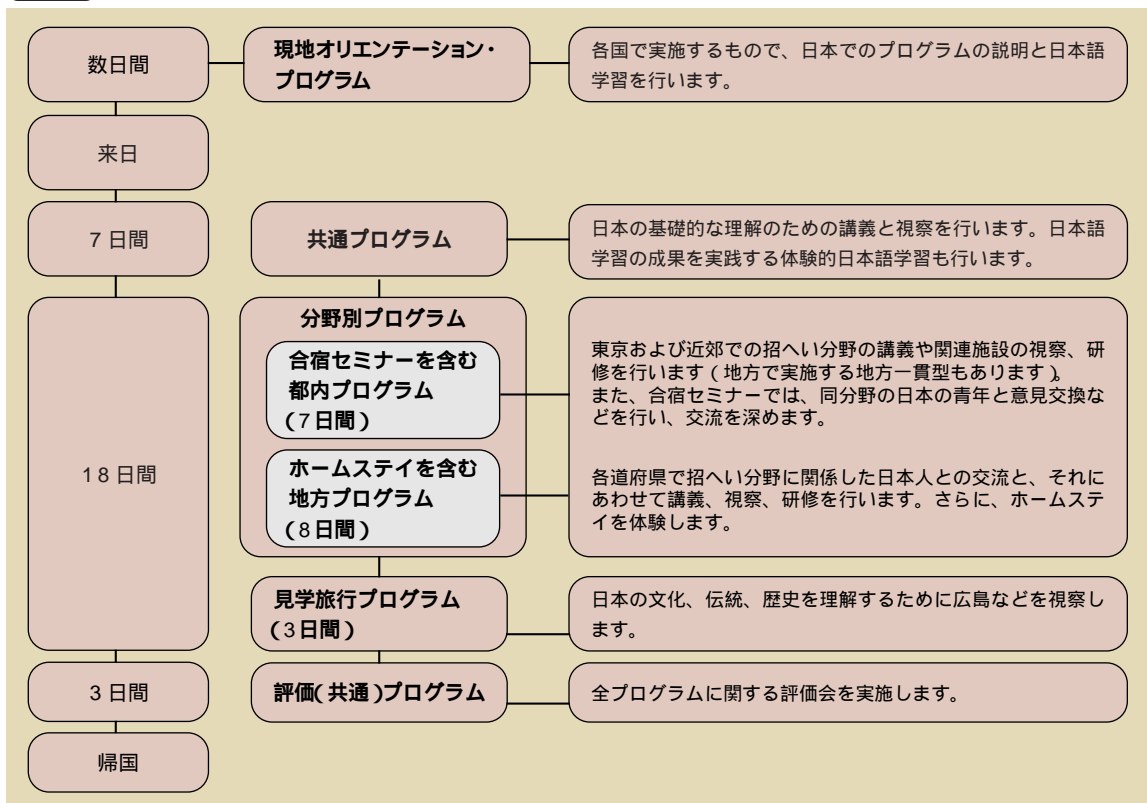
日本での経験は、招へいした青年にさまざまな面で変化を与えています。日本の学校で見た教授法を母国で活用する教員、日本の行政制度を参考に自国の行政改革のあり方を考える行政官など、青年招へい事業は確実に若い世代の人材育成に貢献しています。

再交流の広がり

旧ASEAN各国では、この事業に参加した青年による同窓会が設立され、同窓会同士の交流連絡会の開催をはじめ、独自に日本との交流事業や各国での社会貢献事業を実施しています。最近では、他の国々でも同窓会を設立する動きがでてきており、2000年度にはヴィエトナムとカンボディアで同窓会が設立されました。

また、JICAは、招へい青年と交流した日本青年やホストファミリー、協力団体などの関係者をアフタ

図表3-5 青年招へいプログラム構成



一ケア・チームとして各国に派遣し、帰国青年との交流を深める事業も行っています。

JICAは、青年招へい事業の成果を将来へつなぎ、日本と各国の交流をより大きく発展させるため、こうした活動を積極的に支援しています。

他方、青年招へい事業の受入れをきっかけとして、各団体や自治体が招へい国と独自に交流を進める例も増えています。1998年には、青年招へい事業の実施協力団体が「21世紀のための友情計画」活動協力協議会（CAC for 21）を設置し、JICAへの支援を行うとともに、帰国した招へい青年との再交流の窓口として活動を開始しました。2000年4月には、CAC



小学校を訪問したタイの教員グループ

for 21が中心となり「2000年シンポジウム」を開催し、これまでの青年招へい事業を見直し、今後のあり方を検討しました。

このように、青年招へい事業は、世界と日本の各地をつなぎ、新しい時代への人的ネットワークづくりに大きく貢献するとともに、市民による国際協力・交流へと展開していく可能性を秘めています。

Front Line

中国・産業整備グループ... 東京

合宿セミナーで意気投合！ 日中の若者が環境ネットワークを立ち上げ

...自分たちの言葉で情報交換できる場を.....
「インターネットは地球規模の問題を話し合う場としてもらってこいだけど、インターネットの8割以上の情報は英語で発信されている」

「中国と日本の人たちが、自分たちの言語を使って環境問題について議論したり、情報を共有したりできるネットワークがあるといいね」

青年招へい事業で来日した中国・産業整備グループの合宿セミナーに参加し、環境問題についてディスカッションをしていた中国と日本の若者たちが、「インターネットを使った環境情報交換の場をつくらう！」と意気投合しました。

日本の若者の1人が環境NGOに所属していたため、以前から交流があった韓国の環境NGOにもネットワークへの参加を呼びかけたところ、韓国からも参加したいという返事がきました。

こうして、青年招へい事業の合宿セミナーに参加した日中の青年が中心となり、東アジアの日本、中国、韓国に住む市民が、それぞれの母国語で環境情報をやりとりできる場をインターネットに提供する試み「東アジア環境情報発信所（仮称）」が始まりました。

各国固有の問題や東アジアにおける環境問題の解決に役立つ、既存の枠組みを超えた新しい日中韓の環境情報ネットワークの構築をめざしています。

翻訳ボランティアを募集し、環境問題に関する日中韓の各言語の発言（書き込み）を他の2言語に翻訳し、3カ国で議論ができるフォーラムと、環境に関する発信が3カ国語でできるサイトを、インターネット上につくらうとしています。

当面は3カ国のNGO関係者を対象として情報を発信するところから始め、徐々に一般の人たちを対象にした情報へと内容を充実させていく予定です。

情報の内容としては、

- ①日中韓の市民団体の紹介
- ②東アジア環境問題最新情報
- ③環境問題用語集
- ④誰でもできる「地球を救う方法」
- ⑤環境関連法制度
- ⑥環境教育の事例紹介コーナー

などを盛り込んだサイトにしようとして計画しています。

東アジアの環境共同意識を育てたい.....
中国側の関係者のコメントです。

「中国でも環境問題に取り組むNGOが活躍している。日本のNGOとの交流はまだ少ないが、環境保護に国境はないと信じている」

「環境教育に熱心に取り組む教師にとって、他国の経験を知る場になる」

日本側の中心メンバーは言います。

「日本や韓国の公害克服の経験や、市民、NGO、企業、行政といったさまざまなレベルでの取り組みについて情報交換することによって、急激な経済成長に伴う深刻な環境問題を抱える中国に対して、持続可能な開発のための有益な情報を提供できる」

「フォーラムで市民、企業、行政の各レベルを超えた横の議論が活発になれば、日中韓という東アジア地域の環境共同体意識の醸成と、各国でその共同体意識を支えるような人材づくりに波及する効果が生まれるはずだ」

JICA青年招へい事業の合宿セミナーでのディスカッションをきっかけに、日本と中国、さらに韓国の若者が中心となって、東アジアの環境問題に取り組む活動が始まりました。今後のさらなる発展が期待されます。

(JICA国内事業部)